

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）	
政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
施策の方向性	③ 産学官連携による研究開発の推進				
事業名	次世代イノベーション創出・育成事業			事業年度	R6 R8 年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		
チーム名	産学官連携チーム				

1 事業実施の背景及び目的

本県は、東京圏と比較し、「労働生産性」や「県内就業率」が低く、「県民所得」の水準が低いことから、県内大学等が有するシーズや知見を活用し、産学官連携による飛躍的なイノベーション創出に向けた取組を支援することで、新たなビジネスの創出による県内企業の高付加価値化、県内就業率の向上を図ることを目的とする。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	産学官連携イノベーション 人材育成事業	将来にわたって研究開発力を持続していくため、女性・若手研究者による幅広い分野でのイノベーション創造に向けた調査、研究、開発等を支援する。	3,500		
2	産学官連携次世代イ ノベーション創出事業	継続的な成長が見込まれる先端科学技術分野や外部研究リソースを活用したテーマについて、調査、研究、開発等を支援する。	6,000		
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	9,500	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,500	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新規に共同研究に参画する企業数(社)【成果指標】									
指標式	県内大学、公設試験研究機関等との共同研究に参画する企業数(年度毎)									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度6月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								60	61	62
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	外部研究資金獲得件数(件)【成果指標】									
指標式	県内大学、公設試験研究機関等における外部研究資金獲得件数(年度毎)									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度6月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								566	568	570
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和5年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）					（計画年度：令和5年度）		
政策	1 産業・雇用戦略						
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化						
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成						
事業名	中核人材確保・定着環境整備支援事業				事業年度	R6	年度～ 年度
						R9	
部局名	産業労働部		課室名	地域産業振興課			
チーム名	ものづくり戦略チーム						

1 事業実施の背景及び目的

奨学金返還助成制度等の事業により、相当数の大卒者等が県内に定着・回帰し、企業において付加価値の高い事業の中核的な役割を担うことが想定される。中小企業において、こうした中核となる人材の確保及び定着を図るため、企業の革新や経営等の高度化に向けた環境整備等の取組を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中核人材確保・定着環境整備支援事業	中核人材の確保・定着に向けて企業が主体的に策定する事業計画の実行に要する経費の一部を助成する。	30,000		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	30,000	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			30,000	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中核人材確保・定着環境整備支援事業費補助金における補助件数(件)【業績指標】									
指標式	本事業による補助事業者の数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								4	4	4
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）					（計画年度：令和5年度）		
政策	1 産業・雇用戦略						
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化						
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成						
事業名	中小企業BCP実効性確保支援事業				事業年度	R6	年度～ 年度
						R10	
部局名	産業労働部		課室名	地域産業振興課			
チーム名	ものづくり戦略チーム						

1 事業実施の背景及び目的

事業継続計画(BCP)等の策定が全国的に推進されている中、企業からは、BCP等の見直しが図られていない、BCP等に必要物品を準備できていない、といった声があることから、災害時における中小企業の事業活動の継続と経済への影響の低減を図るために、BCP等に基づき行う災害対策設備導入等への補助を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中小企業BCP実効性確保支援事業	中小企業が策定したBCP等に基づき行う災害対策設備導入等に要する経費の一部を助成する。	27,242		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	27,242	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			27,242	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中小企業BCP実効性確保支援事業費補助金における補助件数(件)【業績指標】									
指標式	本事業による補助事業者の数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								90	90	90
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

事業計画調査（目的設定・中間計画・事後計画）				計画年度：令和6年度	
政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成				
事業名	外国人材受入サポートセンター設置事業			事業年度	R6 年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		
チーム名	就業支援チーム				

1 事業実施の背景及び目的

労働力人口の減少が続く中、企業経営を維持していくためには、外国人など多様な人材の確保を図っていく必要があることから、労働力として期待される外国人労働者の受入れに向けた相談サポート体制を強化するとともに、市町村との連携による受入基盤づくりに向けた取組を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	外国人材受入サポートセンター設置事業	外国人労働者の受入れに向けた企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを設置し、セミナー等を開催するほか企業ニーズに応じた支援を行う。	8,700		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	8,700	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			8,700	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内の外国人労働者数(人)【成果指標】									
指標式	県内の外国人労働者数									
出典	「外国人雇用状況の届出状況」(厚生労働省・秋田労働局)									
把握時期	当該年度1月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								3,500	3,800	4,200
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

事業計画計画（中期計画、年間計画、事業計画）				計画年度：令和6年度	
政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成				
事業名	中核人材育成支援事業			事業年度	R6 年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		
チーム名	就業支援チーム				

1 事業実施の背景及び目的

高校生の県内就職率が70%を超える水準で推移する中で、進学者の約6割を占める大学生の県内定着・回帰が大きな課題となっていることから、大学卒業者等をビジネスの高度化や新たな付加価値の創出を担う中核人材として育成する取組を支援し、県内企業の更なる発展・成長を促すとともに、学生が専門性を生かして活躍できる場を創出する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中核人材育成支援事業	大学卒業者等を対象に企業が実施する高度な研修や資格取得等に要する経費を助成する。	10,612		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	10,612	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			10,612	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中核人材育成支援補助制度における補助件数(件)【業績指標】									
指標式	中核人材育成支援補助制度を活用した企業数									
出典	雇用労働政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								5	5	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和5年度)

事業計画概要(目的設定・年間計画・事業計画)				計画年度: 令和5年度			
政策	1 産業・雇用戦略						
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化						
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成						
事業名	次世代コネクタハブ形成事業				事業年度	R6 R10	年度～ 年度
部局名	産業労働部		課室名	産業技術センター			
チーム名	企画事業部						

1 事業実施の背景及び目的

県内製造業の賃金向上の実現には、研究開発に取り組む企業を増やし、ものづくり産業全体の開発力を底上げする必要があるため、研究員が展示会や学会等で情報収集やニーズ調査を行い、そこで得られた新たな顧客や最新業界動向を企業側にフィードバックし、売れる製品企画の提案をすることで、共同研究や受託研究に繋げ、開発型企業の育成を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	次世代コネクタハブ形成事業	研究員が県内外の展示会や学会等で得た次世代技術を県内企業へ展開し、売れる製品企画を提案することで、共同研究や受託研究に繋げ、開発型企業の育成を行う。	8,963		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	8,963	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			8,963	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	開発型企業の育成数(社)【成果指標】									
指標式	共同研究または受託研究を新規に実施した県内企業数									
出典	産業技術センター調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								4	4	4
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

① 指標を設定することができない場合の効果の把握方法

① 指標を設定することができない理由

② 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）	
政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
施策の方向性	⑦ 起業の促進と小規模企業の振興				
事業名	スタートアップエコシステムAKITA推進事業			事業年度	R6 年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課		
チーム名	商業・創業支援班				

1 事業実施の背景及び目的

戦後の創業期に次ぐ、第二の創業ブームを実現するため、国ではスタートアップを重要な経済の担い手ととらえスタートアップ育成5か年計画を策定し、全国的にスタートアップ支援が加速している。本県においても、県内外の産学官金と連携した支援体制を構築し、スタートアップを継続的に創出する環境(エコシステム)の形成を目指す。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域プラットフォーム運営事業	産学官金からなる「地域プラットフォーム」を設立し、スタートアップ支援の各種取組を進めるほか、広く支援の機運醸成を図る。	27,057		
2	県内スタートアップ発掘・交流支援事業	県内から新たなスタートアップ候補企業や人材を発掘するため、起業家相互間の交流や先輩起業家の指導による成長支援を行う。	3,642		
3	県内スタートアップ成長促進事業	成長ロールモデルを創出するため、成長可能性の高い県内スタートアップを認定し集中支援を行う。	3,060		
4	県外スタートアップ実証支援事業	成長のロールモデルとなるスタートアップを県外から誘致するため、県外スタートアップが県内で行う実証事業を支援する。	5,727		
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	39,486	0	0
国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金	17,770		
県債					
その他					
一般財源			21,716	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	認定スタートアップ数(社)【業績指標】									
指標式	県が新たに認定したスタートアップ数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	当該年度8月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								2	2	2
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)